

北海道総合計画について

策定趣旨

- 社会や経済の大きな変化に直面
(エネルギー・食料の安定供給等)
- 人口減少・少子高齢化の進行
(地域の担い手不足の深刻化等)

本道の**ポテンシャル**を活かし、
国内外の新たな需要を取り込む
持続的発展につなげることが重要

令和6(2024)年度
から概ね10年間

新たな総合計画を策定
(道民の皆様等と連携し、共に行動していくための指針)

< 策定経過 >

- 北海道総合開発委員会における審議
- 個別訪問による意見聴取(市町村、高校生・大学生、地域住民等)
- 文書による意向調査(道民、市町村、企業、団体)
- パブリックコメントの実施(こども意見募集も併せて実施)

めざす姿

北海道の力が日本そして世界を変えていく
一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域を創る

政策展開の基本方向

基本方向1 潜在力発揮による成長

本道の特性やポテンシャルを北海道の力に変え、北海道自らが発展するとともに、**日本そして世界の発展を牽引していく**

食

デジタル

観光

ものづくり・成長分野

ゼロカーボン

産業活性化・業種横断分野

基本方向2 誰もが可能性を発揮できる社会と安全・安心な暮らし

人口減少の進行や地域社会の縮小に直面する中、**道民の暮らしを守り、次の世代に引き継ぐ**

子ども・子育て

就業・就労環境

教育・学び

中小企業・商業

医療・福祉

安全・安心

基本方向3 各地域の持続的な発展

道内各地域の特性とポテンシャルを活かした持続的な発展を、**本道全体の発展につなげていく**

地域づくり

社会経済の基盤整備

グローバル化

自然・環境

北海道の強靱化

歴史・文化・スポーツ

地域づくりの基本方向

個性と魅力を活かした地域づくり

- 地域の特性・優位性や豊かな地域資源の活用
- 振興局と市町村が一体となった取組の推進

様々な連携で進める地域づくり

- 道内外の多様な主体との連携・協働の推進
- 地域相互の連携・補完の推進

地域づくりの方向性～道央広域連携地域～

地域のめざす姿

高い価値を持つ文化・歴史を受け継ぎながら、デジタル関連産業の集積など本道をリードする中核エリアとして、次の世代を見据えた持続可能な発展をめざす「道央広域連携地域」

地域づくりの方向

- 空港・港湾などの物流拠点や大学・企業等の研究・開発機能が集中する立地環境の優位性を活かした半導体などデジタル関連をはじめとする産業集積の促進及び産学官金連携の推進により、本道経済をリードする産業の活性化と雇用の場の創出や産業人材の確保・定着に取り組みます。
- デジタル技術の活用やブランド化の推進により、地域の特色を活かした多種多様な農林水産業の持続的発展を図るとともに、豊かな自然・資源を活用し、脱炭素化や経済の活性化の両立を図り、持続可能な地域づくりを推進します。
- 新幹線札幌開業も見据えながら、全国的に有名な温泉地、アイヌ文化、ジオパーク、産業遺産、縄文世界遺産、国立・国定公園など多彩な地域資源を活用した観光振興や文化・歴史の継承・活用を図ります。
- 防災・減災、国土強靱化に資するインフラ整備、持続的な地域交通・物流の維持確保、地域医療の充実や子ども応援社会の推進など、安全・安心で住みよいまちづくりを進めます。

石狩地域＜重点的な施策の方向＞

産業、医療、教育、交通などの充実した都市環境と自然環境が共存する地域特性を活かすとともに、今後も見込まれる大型集客施設の建設や新幹線の札幌開業などを見据え地域の魅力を発信しながら、交流人口や関係人口の創出・拡大、若者や子育て世代の移住・定住などを促進します。

また、半導体などデジタル関連産業の集積や再生可能エネルギーの活用加速により、更なる発展が期待される地域のポテンシャルを最大限発揮し、持続可能な地域づくりを推進します。

計画の推進

- 特定分野別計画・重点戦略計画・地域計画と一体的に推進し、実効性を確保
- 職員一人ひとりが計画を理解し、市町村等と連携を強めながら取組を推進

点検・評価

毎年度の点検・評価

- 政策評価を通じた指標や施策の状況把握
・政策の方向性ごとに108の指標を設定
- 重要モニタリング指標や、社会経済情勢も含め多角的に分析

中期的な点検・評価

毎年度の点検・評価結果や、政策の中間目標の達成状況をもとに実施

普及

学 校	ディスカッション、ワークショップなどの実施
市町村・住民	地域説明会の開催(14振興局)
企業・団体	包括連携協定締結企業などへの周知、出前講座の実施
そ の 他	PR動画の配信、道公式SNS、広報紙などによる情報発信 など